

JSABS 日本ビジネス実務学会
Japan Society of Applied Business Studies

会報 No.53 2010年9月30日発行
発行/日本ビジネス実務学会広報委員会

事務局/〒664-0861 兵庫県伊丹市稲野町2-2-2 大手前短期大学内 Tel&Fax072-770-6343
URL: <http://www.b-jitsumu.com/> E-mail: jsabs@otemae.ac.jp

日本ビジネス実務学会 第29回全国大会

ビジネス実務教育と初年次教育



第29回全国大会 実行委員長
池内 健治
(自由が丘産能短期大学)



第29回全国大会は、2010年5月29日(土)・30日(日)の2日間、自由が丘産能短期大学の会場で開催しました。全国から160名を超える参加者にお集まりいただき、研究や交流を深めることができました。学務や教育・研究でご多忙な中、お集まりいただいた方々に感謝いたします。

本大会の統一テーマは「ビジネス実務教育と初年次教育」です。入学者の多様化が進む中で、高等教育機関には質の保証が求められています。大学・短期大学が教育を工夫して、特色のある授業を実施しても、学生の学習態度が転換できず、しっかりした基礎教育を実施できなければ、教育成果をあげることが難しくなっています。そのため、初年次教育に注目が集まっています。昨年度、本学会で実施した初年次教育指導法セミナーも盛況でした。このテーマに対する学会員の関心が高いことが確認できました。ビジネス実務教育に関する研究の蓄積を活用して、初年次教育で成果をあげることがめざして、第29回全国大会のテーマを設定しました。

初年次教育の原点は、学生を能動的学習へと転換させることであると考え、アクティブラーニング研究所の羽根拓也先生に、基調講演「学生を惹きつける技術」をお願いしました。ワークショップ形式の羽根先生の講演は、参加者を惹きつけ、全員をアクティブラーニングの渦に巻き込んでしまうものでした。参加した学会員の方々から、おおいに参考になる講演だったと好評でした。

今回は、各ブロック研究会をお願いをして、初年次教育の事例を発表していただきました。学校の事情に合わせて苦勞をしながら取り組んでおられることがにじみ出た事例発表でした。全学で工夫をして取り組んでいる様子が鮮やかに報告されていて、聴講した方にはおおいに参考になったことでしょう。多様な事例報告は、本学会のビジネス実務教育の蓄積の有効性を再認識できるものでした。

来年、本学会は30周年の節目を迎えます。就業力支援、質の保証、初年次教育、実践的な教育指導法、体験学習の教育指導法など、時代は、本学会のめざしてきた教育・研究と同じベクトルを向いてきています。これまでの蓄積を活かして、高等教育の質の向上に貢献していきたいと願っています。

第1日 5月29日土

開始・終了 セッション[会場]

09:15-10:10 受付[1号館 1階]

10:00-10:10 ●開会宣言・大会会長挨拶・日程説明等[1号館 5階 会議室]

10:10-10:55 ●2010年度総会[1号館 5階 会議室]

11:00-12:20 ●基調講演
「学生を惹きつける技術」[1号館 5階 会議室]
羽根 拓也氏(株式会社アクティブラーニング代表取締役社長)
経済産業省・社会人基礎力育成プロジェクト委員
デジタルハリウッド大学(院)教授・教育手法最高責任者、山口大学客員教授

12:00-13:00 昼食[1201・1202]

13:00-13:25 ●2009年度 JAUCB受託研究報告
13:25 「ビジネス実務分野における汎用能力とその教育方法」
池内健治・大島武・椿明美・水原道子・見館好隆[1号館 5階 会議室]

13:25-13:50 ●2009年度 助成研究報告
13:50 「経営環境の変化に伴う仕事・能力の変化とビジネス実務」
研究代表者 坂本一登(九州・沖縄ブロック研究会)[1号館 5階 会議室]

13:50-14:00 発表会場への移動・休憩

●研究発表[1号館 2階]

A会場:1201教室	B会場:1202教室	C会場:1203教室	D会場:ビジネス総合演習室
14:00-14:30 A-1/企業が求める力の醸成を企図した授業の考察 見館好隆 (北九州市立大学) 座長:大島武 副座長:長谷川文代	B-1/オーストラリアにおける医療秘書の実態調査 妹尾沙織 (川崎医療福祉大学大学院) 座長:川口直子 副座長:北垣日出子	C-1/初年次教育におけるオンデマンドリメディア教材の開発 樋口勝 (神戸海星女子学院大学) 座長:油谷純子 副座長:岡田小夜子	D-1/実証に基づく本の「読みやすさ」「買いやすさ」 間瀬樹希・4 (パワプレス株式会社) 座長:松永満佐子 副座長:高橋真知子
14:40-15:10 A-2/魅力人材の育成とビジネス教育 古閑博美 (嘉悦大学短期大学部) 座長:中村健壽 副座長:長谷川文代	B-2/医療事務職の実務教育と検定試験の現状を踏まえた初年次教育のあり方 米本倉基 (岡崎女子短期大学) 座長:川口直子 副座長:北垣日出子	C-2/現代におけるビジネス実務教育のあり方に関する研究 林雄太郎 (大阪キリスト教短期大学) 座長:油谷純子 副座長:岡田小夜子	D-2/NPOと雇用創出 大宮智江・5 (川口短期大学) 座長:松永満佐子 副座長:高橋真知子

15:10-15:30 コーヒーブレイク

15:30-16:00 A-3/「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究」に携わって(事例報告) 戸田 昭直 (浜松学院大学) 座 長:石井 三恵 副座長:長谷川文代	B-3/高品質な初年次教育の鍵は「1回で正確に快く伝える就職脳(ビジネス実務教育)」 小林 正彦・1 (I・N・P就職能力開発センター) 座 長:椿 明美 副座長:北垣日出子	C-3/	D-3/大学生の起業意識調査 寺 島 雅 隆・6 (愛知学泉短期大学) 座 長:水原 道子 副座長:高橋真知子
16:10-16:40 A-4/本学の金融機関への就職希望学生における簿記検定等の資格取得について 河 合 晋 (岡崎女子短期大学) 座 長:石井 三恵 副座長:長谷川文代	B-4/実務を意識した情報教育の実践 山田 耕 太 郎・2 (比治山大学) 座 長:椿 明美 副座長:北垣日出子	C-4/「情報」のマッチングから考察する学生の就職活動と企業の採用活動 渡 邊 大 輔・3 (株式会社カオリティ・オブ・ライフ) 座 長:山口 憲二 副座長:岡田小夜子	D-4/学習者中心のインターンシップの再検討 手 嶋 慎 介 (愛知東邦大学) 座 長:水原 道子 副座長:高橋真知子

16:40-17:00 懇親会場(IVYホール)への移動

17:00-19:00 ●懇親会[IVYホール(学生食堂)]

※研究発表テーマは、メインタイトルのみ記載



(学生スタッフ)

第2日 5月30日日

開始・終了 セッション[会場]

08:30-09:00 受付[1号館 1階]
※5階会場に9:10までに入室いただいた方は、「第7回 プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」大会の審査にご参加いただけます。

09:10-10:20 ●「第7回 プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」大会
[1号館 5階 会議室]

09:10-09:20 審査員紹介・審査概要説明ほか ※発表順はくじ引きで決定

09:20-09:30 学生への非正規カリキュラムにおける教育法とその効果
～NPO法人DNA・ジョブカフェぐんまの事例を通して～
渡邊大輔(株式会社クオリティ・オブ・ライフ)

09:30-09:40 デザイン脳で活性化化するビジネス実務教育
町田由徳(岡崎女子短期大学)

09:40-09:50 社会との接点に留意した教育の事例報告
～学生による社会の課題発見・課題解決案の提示～
栗屋仁美(比治山大学短期大学部)

09:50-10:00 産学連携によるOJT実践事例とその効果
内田恵里子(西日本工業大学)

10:00-10:20 就職面接シミュレーション学習法I 「学生プレゼンテーションはトッパースリートを続発させる」
小林正彦(I・N・P就職能力開発センター)

10:20-10:40 事務連絡・発表会場への移動

●ブロック研究会 初年次教育事例報告[1号館 2階]

A会場:1201教室	B会場:1202教室	C会場:1203教室
10:40-11:10 A-5:北海道ブロック 高校キャリア教育と大学初年次教育の接続 武井昭也(札幌国際大学) 進行:和田佳子/会場:島田幸恵	B-5:関東・東北ブロック 「ビジネス実務総論・演習における初年次教育での「やる気」喚起への試み」 三村善美・小松由美(福島学院大学短期大学部) 進行:坪井明彦/会場:大宮智江	C-5:中部ブロック 複数科目連携による『初年次一貫教育』の試み 川口直子(愛知学泉短期大学) 進行:岡野絹枝/会場:阿部康子
11:20-11:50 A-6:近畿ブロック 「ベシニック必修科目」による初年次教育の全学的取り組み 坂本理朗・福井愛美・酒井健(大手前大学) 進行:大塚久代/会場:島田幸恵	B-6:中国・四国ブロック 初年次教育における「キャリアプランニング」の位置づけ 石井三恵(広島学院大学) 進行:山野邦子/会場:大宮智江	C-6:九州・沖縄ブロック 初年次教育の方向性 長野史尚(九州共立大学) 進行:木原すみ子/会場:阿部康子

11:50-12:00 表彰会場(1号館 5階 会議室)への移動

12:00-12:15 ●「第7回 プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」表彰
[1号館 5階 会議室]

12:15-12:30 ●閉会の辞[1号館 5階 会議室]

■共同研究の発表者一覧

- *1 中村真典(元・日本航空)・矢崎紀元(YKK経済教育研究所)
- *2 栗屋仁美(比治山大学短期大学部)
- *3 大宮智江(川口短期大学)
- *4 山田千夏(有限会社アリスト)・本間晴章(株式会社感響社)
- *5 大宮登(高崎経済大学)
- *6 川口直子(愛知学泉短期大学)・水口美知子(名古屋経済大学短期大学部)・河野篤(中部学院大学)・平田祐子(高田短期大学)



(会場風景)

「学生を惹きつける技術」



株式会社アクティブラーニング
代表取締役社長
羽根 拓也氏

ビジネス実務の概念理解や、その実情を調査研究することなどと同様に、そのビジネス実務を「いかに教育するか」は、当学会の大きな関心テーマである。今回の基調講演は、こうした学会員のニーズに応える、刺激的で、示唆に富む内容であった。

羽根氏は豊富な事例やアナロジーを用いてアクティブラーニングの重要性を説く。伸びる人と伸びない人の差は何か? その鍵はやはり「能動性」にあるという。マンガを描き、色づけをしてオリジナルな単語帳を作った生徒は、勉強を「自分ごと化」して、楽しんでいる。それが伸びにつながるのだ。「ドライバーズ効果」という説明も非常にわかりやすかった。たしかに運転手は助手席に座っている人よりも道を覚えやすい。脳は自身が「主体者」だと感じているときに活性化しやすいのである。教育者には学生の脳をドライバー状態にすることが求められているのだ。

徹底したチームティーチングの事例紹介も刺激的であった。ここでいうチームティーチングは単純に複数教員が連携して授業をするという意味ではなく、お互いのノウハウを共有し、問題点を指摘し合い、新しいプログラムや手法を共同開発する取り組みのことである。羽根氏が教員をしていたハーバード大学では、授業を参観し合うことが義務化されていたそうである。参観後は常にディスカッションを行われる。見る方も見られる方も意見交換を通じて様々な気づき

(羽根 拓也氏 略歴)

同志社大学卒業。塾や予備校、語学学校などで人気講師として活躍する。90年、文化国際交流センターの試験に合格し、91年、アメリカペンシルバニア州のサスケハナ大学に日本語客員講師として派遣される。その後、ペンシルバニア大学、ハーバード大学等で講師をしながらアクティブラーニングの手法を研究。94年、ハーバード大学より「優秀指導証書」(Certificate of Distinction in Teaching)を受賞。97年、株式会社アクティブラーニングを設立。企業や官公庁などから依頼を受け、研修や人事コンサルティングなどを手がける。著書に「限界を突破する「学ぶ技術」」などがある。
(株式会社アクティブラーニング ホームページ <http://www.als.co.jp/>)

があるという。翻って、日本の高等教育もFDの重要性が認識されるようになったが、マイクロレベルで徹底的に授業改善を話し合うレベルには、まだ達していないのではないだろうか。

講演時間の1時間はあっという間に過ぎた。クリアで聞きやすい話し方、抽象論と具体論のバランス、ボディランゲージや対人距離についての配慮、見やすいスライド、まさに演題の「学生を惹きつける技術」を実践し、見本を示しているかのようであった。個人的経験から、特に「隣のひとと話し合ってみて」というような簡易なワークは、逆に学生があまり「のらない」という実感がある。羽根氏の指示は、まるで魔法のように聴講者をのせ、アクティブな雰囲気を作り出していた。もって生まれた才能もあるのだろうが、努力の力で少しでも近づきたい。そんなロールモデルを見せてもらった講演であった。

(文責:大島 武)



ビジネス実務分野における汎用能力とその教育方法



大島 武(東京工芸大学)
池内 健治(自由が丘産能短期大学)
椿 明美(札幌国際大学短期大学部)
水原 道子(大手前短期大学)
見館 好隆(北九州市立大学)

本発表は、「ビジネス実務分野で求められている汎用能力とは何か」をテーマに行った調査研究の報告である。

まず、「学士力」「社会人基礎力」「就職基礎力」などのいわゆるジェネリックスキルについて国内外の先行研究について紹介し、概念を整理した。

次に当研究グループで行った企業の人事・研修担当者に対する半構造化インタビューの実施概要と考察について発表した。本調査は選択式のアンケートではなく、企業第一線の担当者の生の声を拾い、分析したところに特徴がある。考察結果として以下のスキルを提示した。

1.新卒時に求められる汎用能力

①対話・対応力 ②好感獲得力 ③吸収力 ④継続力

2.ビジネス実務で求められる汎用能力

①付加価値を付ける能力(「気づく力」+「計画・実行する力」+「周囲を巻き込む力」) ②バランス感覚

最後に、本調査から得られた知見を元に、ビジネス実務汎用能力を養成するための教育プログラムの事例を紹介し、結びとした。

経営環境の変化にともなう 仕事・能力の変化とビジネス教育～初年次教育を踏まえて～



坂本 一 登(福岡女子短期大学)
木原すみ子(九州龍谷短期大学)
白川美知子(九州共立大学)
杉原 英 夫(元九州共立大学)
西村 香 織(折尾愛真短期大学)
花崎 正 子(九州共立大学)
藤村やよい(久留米信愛女学院短期大学)
山本 浩 貴(東筑紫短期大学)
大重 康 雄(鹿児島女子短期大学)
有馬 恵 子(鹿児島女子短期大学)

本研究では、近年の経営環境の変化に伴い、企業等での仕事の変化、求められる能力の変化、そのような変化を受けての初年次教育を踏まえたビジネス実務教育のあり方を検討した。その視点を、大学での教育を受けた後、数年実社会で就業体験をしている若年者の労働環境に置き、卒業生に対しヒアリング調査を行い、大学で受けた教育内容、その内容の有用性、問題点などを把握することとした。また、企業側の現況についてヒアリング調査を行った。その結果、初年次における職業教育の内容について、次の提案を行った。①職業観、勤労観の基盤形成に努める。学内における種々の活動を通して仕事や職業の種類、内容、苦労や喜び等を体験させ、働くことの意義を考えさせる。②人間関係と社会性の形成の教育を行う。集団の中での自己の位置や役割を認識させ、役割を果たすよう指導する。③進路選択、職業能力の育成の教育を行う。その一つは、インターンシップの実施である。

魅力人材®の育成とビジネス実務教育 ートロウ・モデルからの考察ー

古閑 博美 (嘉悦大学短期大学部)



日本は、トロウ・モデルにみるようなユニバーサル・アクセル型となり、高等教育機会の受益者の増加による種々な問題が指摘されるようになった。

労働の質の崩壊や偏りを避け、社会に有為な人材を送ることはビジネス教育の使命であり、職業観として律義さや真面目さを涵養したい。

変化の激しい産業社会に適応しようとするとともに、個人としての人生を豊かに過ごすために、魅力人材®の育成を提唱するものである。

魅力人材®とは、

世のため人のため大義のために身を投げ出す気持ちがある。

責任感や倫理観がある。

想像力があり、相手を慮る能力がある。

コミュニケーション能力と豊かな感性がある。

礼儀作法を心得、適切な敬意表現ができる。

である。人材育成は、好不況に影響されてはならない。

若者は、モノの豊かさから仕事を通じて得られるコト、即ち手ごたえのある人生ヘシフトしようとしている。明確な育成目標をもって教育にあたりたい。

「企業が求める力」の醸成を企図した授業の考察 ー課題解決型アクティブラーニングに注目してー

見館 好隆 (北九州市立大学 キャリアセンター准教授)



厳しい大卒の雇用情勢において重要なことは、地域が求める力を明確にして、その力の育成を目指すことである。そこでまず、北九州市を代表する3つの民間企業・団体の採用担当者に半構造化インタビューを約1時間行った(調査1)。次に、調査1で明らかになった地域が求める力を測定する質問紙を本学の学生に実施し、3カ月でどれだけ成長しているのかを測定した。そして、その力を高めることを目的として実施している課題解決型アクティブラーニング「オープンキャンパスプロジェクト」の受講者が、非参加者に比べていかに成長しているかを確認した(調査2)。

結果、地域が求める力は「多様な人たちとの協働する力」「ストレス耐性」「課題を解決する力」の3つであり、その力は「オープンキャンパスプロジェクト」で成長していることが明らかになった。多様な人たちと協働し、ストレス耐性を育みながら、課題を解決する経験を、できるだけ多くの学生に提供することが重要であることが示唆された。

「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究」に携わって(事例報告)

戸田 昭直 (浜松学院大学)



小生は、静岡県において「高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(文部科学省委嘱事業)」(平成19年度から平成21年度までの3カ年)に委員長として携わった。この度の調査研究から明らかとなった課題については次の3点である。

①キャリア教育を推進するために全学的な取組み(協力体制)の構築が重要である。特に学生の身近にいる教員間の進路情報の共有が大切である。

②キャリア教育を推進するために学外の協力者(保護者、卒業生、地元経済団体、受け入れ先企業など)との対話を強化することが大切である。

③離職しても次の仕事をみつけて働くことができる能力を身につけさせるための教育、具体的には、自己理解能力、就職機会を見つける能力、就職するという意思決定能力、新しい仕事に移行するための学習能力を育成するプログラムを策定することが重要となる。

本学の金融機関への就職希望学生における簿記検定等の資格取得について

河合 晋 (岡崎女子短期大学)



本学では、近年、金融機関への就職者が増加している。また、リーマンショック以来、本学が位置する愛知県三河地区における製造業の不振が影響して、金融機関への就職希望学生が増加傾向にある。本研究は、昨年度、本学に着任した筆者が簿記・会計分野の担当でもあり、こうした学生のニーズに応える必要性を感じたことが背景にある。

まず、金融機関への就職希望学生を中心に、資格に対する意識調査や簿記能力の変化等をみてみた。さらに、就職実績等のある金融機関にアンケート調査をし、求められる資格と学生意識とのギャップについて検討した。本研究の目的は、①金融機関への就職希望学生の簿記能力に応じた教育を行うこと、②同学生の資格取得に対する意識に対し、金融機関が採用選考時に求める資格との間に齟齬があれば、それを反映させた教育を行うことである。

その結果、資格取得に関する学生の意識は高く、「採用選考時に資格が重視されると思う」とする回答が80%を超えた。中でも、PC関連資格に対する重視度が高く、加えて、金融希望学生は日商簿記検定への重視度が高かった。

金融希望学生の簿記能力は相対的に高く、日商簿記検定に対する意識もかなり高いが、一方FPの優先度は低い結果となった。しかし、金融機関ではFPの優先度が最も高かったため、金融希望学生の資格取得への支援は、現状の簿記補習講義の他に、FP補習講義を今まで以上に拡大・拡充していく必要があるという結果となった。

オーストラリアにおける 医療秘書の実態調査

妹尾 沙織 (川崎医療福祉大学大学院 修士課程 医療秘書学専攻)



医療が量から質の時代へ転換する中、医療秘書の要請が高まり、医療秘書の教育はますます拡大している。本発表は、オーストラリアにおける医療秘書の実態を明らかにすることを目的とし、オーストラリアNSW州の公立・私立病院計241院を対象とした質問紙調査を行った結果について分析したものである。

医療秘書に求められる技能として挙げられた項目の結果は、わが国とオーストラリアでは概ね類似していた。項目は次のようである。

求められる能力としてはコンピュータ活用能力であり、業務内容としては文書作成や一般的な接遇(来客応対、電話対応など)であった。一方、わが国における医療秘書に関する先行研究の結果と異なる点も見られた。それは、医学的基礎知識に関して、わが国の先行研究においては必要度が高かったが、オーストラリアにおいては低い傾向にあった。

わが国と海外の医療秘書には違いがあるのではないかという仮説に対しての結果が不十分であることから、再調査を実施する。

高品質な初年次教育の鍵は 「1回で正確に快く伝える就職脳」

矢崎 紀元 (I-N-P就職能力開発センター) 中村 真典 (元・戦日本航空インターナショナル)



ビジネス実務教育活用「学士力、社会人基礎力、就職基礎力」をIF関数で整理すると、就職内定取消対策(ビジネス実務教育)=IF(学士力*社会人基礎力*就職基礎力<100,“内定取消”,”)つまり、条件式が100点未満のときは内定取消を表示し、そうでないときは何も表示しない。

企業が待望するのは、デフレスパイラルを断ち、「1回で正確に快く伝える就職脳(需要)」を創出できる人物である。学士力にふくらみをもたせ、社会人基礎力を総合的に高め、就職基礎力を飛躍的に進化させたい。教育手法は、就職脳リテラシー、就職スキル、内定取消ソフト(会社選別法)である。

高品質な初年次教育のキーパーソンは、「1回で正確に快く伝える就職脳(ビジネス実務教育)」を鍛えることである。充実した人生を送るコンセプトを設定して、絶えずイメージトレーニングをすることだ。例えば、シャープな脳と穏やかな心を保つ力(感動)、キ(興味)、ク(工夫)、ケ(健康)、コ(幸福な目標)を作りたい。

医療事務職の実務教育と検定試験の現状を 踏まえた初年次教育のあり方

米本 倉基 (岡崎女子短期大学)



医療機関へ就職する学生が増加傾向にある一方で、医療機関側は医師事務作業補助者の増員など、医療事務職への期待役割に質的变化と量的拡大を求めている。本発表はこの問題に対して、1.説明用のドキュメントを充実し、学生に正しい知識を伝達し、その理解度を測定する。2.特に医療事務に強い就職動機を持つ初年次生への新たなカリキュラムの方向性を示すことを目的とした。研究の方法は、学生へのアンケート、文献による教育機関や資格検定の調査、病院へのインタビューによって得られた情報に基づき説明ドキュメントを作成、説明の前・後で理解度アンケートに回答させることで、その効果を点数化して測定した。その結果、目的1に対しては、学生の理解度は有意に上昇し効果が確認できた。また、目的2に対しては、医院外来窓口に教育資源を絞り込み、社会的評価の高い資格取得を短期的には目指すが、中期的にはコース制などの本格的医療秘書専門教育体制構築を急ぐ必要があることがわかった。

実務を意識した情報教育の実践 ープログラミングを通じてー

栗屋 仁美 (比治山大学短期大学部) 山田 耕太郎 (比治山大学現代文化学部)



情報教育においては、電子化された文書やデータを目的に応じて適切に処理できる情報活用能力の育成が重要である。しかし、コンピュータの操作性の向上により、とすれば「操作」そのものが目的となり、学生の意識が操作手順を覚えることに偏りがちになる。そこで、コンピュータの処理内容とその流れを意識させるため日本語プログラミング言語「なでしこ」を導入してプログラミングを通じた情報教育を行い、更にはビジネスの現場での実務処理を意識した教材を使った授業実践を行った。

教材の具体例は、WordとExcelを連携させた処理による伝票や請求書の作成、アンケート結果の自動分析、テキストマイニングによる文書の分析などである。このような授業実践の結果、授業アンケートからは、プログラミングによる自動処理の便利さを実感したという意見や、実務に活かそうとする意見などが見られ、情報教育と実務教育の連携に一定の効果があつた。

初年次教育における オンデマンドリメディアル教材の開発

樋口 勝一 (神戸海星女子学院大学)



初年次教育科目「基礎演習I・II」において使用するリメディアル教材を開発した。教材の特徴は、3つある。1つ目は、言語・社会・数的の3分野を含んでいること。特に、言語の中の文法や、社会分野を含んでいることが目新しい部分である。次に、入学時プレースメントテストの結果にもとづき、各分野でのレベルごとに1人1人の学生に対してオンデマンドで作成されていること。3つ目は、見開き2ページ、1回完結のドリルスタイルを採っていることである。なお、この教材に完全に準拠したプレースメントテスト、小テスト、確認テストも作成した。

この教材を用いて、繰り返しスパイラル学習を取り入れた方法で本学の初年次リメディアル学習は進行中である。授業は、専門分野を問わず、2名の教員が基礎クラスと応用クラスをそれぞれ担当している。次年度以降は、これのIT化を進める予定である。

「情報」マッチングから考察する学生の 就職活動と企業の採用活動

大宮 智江 (川口短期大学) 渡邊 大輔 (株式会社クオリティオブライフ)



本研究では、「情報」のマッチングにフォーカスし、学生の就活、企業の採用活動を考察し、以下を明らかにした。

結論として、学生の求める情報と企業の提供したい情報には「内容のミスマッチ」が生じており、そのミスマッチ解消のため「情報手段」に一工夫をして、欲しい情報を企業から「直接、積極的に収集」している学生は就活に満足しており、一方企業側も学生に対して「直接、積極的に提供」を行っている企業は採用が成功している傾向にあるということが分かった。

現代の変化の激しい、情報過多の時代には、学生は求める情報を多様な形で入手し働くイメージをつけ、企業は提供したい情報を多様な形で発信しトライ&エラーの場を提供する、その中でお互いのマッチングをはかっていくことが就活、採用の成功、非成功を分けるポイントと考える。学生がキャリアを形成していく、職業的自立を図る(企業がそれらを支援する)上で、多様な能力・経験・思考が必要であり、そのための感情型情報、体験型情報、知識型情報といった多様な情報交流が必要であることを提言したい。

【参照調査】

日本商工会議所・ジョブカフェサポートセンター『中小企業と若者のマッチングフレーム考察のための調査』2010

現代におけるビジネス教育のあり方に関する研究 ー初年次教育を重視したビジネス教育の再構築ー

林 雄太郎 (大阪キリスト教短期大学)



目的 現在の大学教育は大衆化し多くの大学が全入時代となり、教育の大衆化現象は質的变化を伴ない、卒業後の進路も多様化し、教育を再構築する必要がある。ビジネス実務教育はビジネス社会で活躍する有能な人材育成が目的であるが、即戦力の養成のみでなく、国際化したビジネス社会で、永く社会で活躍できる人材の育成が必要である。特に使命感の低い学生が多い現況では初年次教育を重視したビジネス教育が不可欠である。且つ、現代はビジネス社会そのものが大きく変動しており、ビジネスの変化状況や変化方向を正しく分析して教育に反映しなければならない。

研究方法 文献研究と教育経験及び社会経験を総合的に論究した。

本論 第1に親学の必要性を論じ、第2に教育・勉学の基本思考について考察した。第3に教育理念について考察し、第4に現代の師道について論究した。第5に、本報告の眼目である大学初年次教育の方向について詳細に考察し、第6に大学初年次ビジネス実務教育の今後の方法について特に詳細に論究した。第7に今後の成長企業の要件と経営環境及び経営手法を考察し、第8にイノベーション論の重要性と教育の必要性を論じた。第9に大学各年次のビジネス教育科目の配列の一例を提示し、第10地域振興教育・社会貢献教育・環境保護教育・多文化教育の必要性等について論じた。

実証に基づく本の「読みやすさ」「買いやすさ」

間瀬 樹省 山田 千夏 本間 靖章
(パワープレイス株式会社) (有限会社アリスト) (株式会社感響舎)



本は著者の考えを伝達するための有効な手段として毎日大量に出版されているが、購入されて著者の想いが読者に伝わっている本は一部に限られている。本が売れるか売れないかは出版してみないと分からないという状況で、読者にとっての「買いやすさ」や「読みやすさ」が満たされているとはいいがたい。発表者(間瀬)らは、この「買いやすさ」や「読みやすさ」を実証実験により明らかにすることを試みた。

発表では、本のデザインや題名、購入方法による違いなどの事項について行った2度にわたるユーザビリティ調査による検証の内容とその結果を報告し、本の「読みやすさ」「買いやすさ」についての考察を述べた。

調査の結果「本の読みやすさ」「買いやすさ」はユーザビリティ調査で明らかにすることができることが分かった。また「本の読みやすさ」「買いやすさ」はユーザーの視点で考えることが重要であることが示唆された。

NPOの現状と雇用創出

大宮 智江 大宮 登
(川口短期大学) (高崎経済大学)



現在、日本は再び雇用の悪化とデフレの渦中にある。雇用問題は労使双方だけでなく国にとっても早急に取り組むべき大きな課題になっている。雇用の受け皿として、NPOなどの非営利組織がある。NPOは全国各地で福祉やまちづくりなど、地域ニーズにきめ細かく応えていく活動を展開している。全国で認証されているNPOが約39,000、群馬県で643団体ある。毎年60団体以上が誕生し、団体数では全国13位、人口千人当たりの認証数で8位となっている。最も多い対象分野は「医療・保健・福祉」で62.8%、次いで「まちづくり」53.7%である。NPOが雇用の創出や若年就業者の受け皿として機能しているか、秋田県湯沢市と群馬県高崎市のNPOの聞き取り調査について報告を行った。報告の事例では正規雇用が65名以上の雇用がみられるものや、非正規雇用も含めて100名以上の雇用がみられるものもある。NPOは地域のニーズに応え、地域を活性し、地域を守り、雇用を創出する可能性を十分もっている。

大学生の起業意識調査

寺島 雅隆 川口 直子 水口 美知子 河野 篤 平田 祐子
(愛知学泉短期大学) (愛知学泉短期大学) (名古屋経済大学短期大学部) (中部学院大学) (高田短期大学)



学生の起業意識を引き出すことでビジネス実務教育の手法の改善を目指す研究である。861名(大学生275・短大生586)の学生を対象に、起業意識アンケートを行った。その対象の属性は、女性が75%で短大生が69%を占める。また地域は愛知県が67%・岐阜県が18%を占める。調査結果は、起業したいと考えているのは17%であり、起業家が増えるべきだと考えているのは29.6%であり、借金が残らなければ起業したいと考えるのは71.6%であった。起業したいと考えているものを対象に重回帰分析を行った結果、「責任者・リーダーのほうがいい」「起業は会社員より安定」「大企業管理職より中小企業経営者」「起業家教育を学校に組み込む」と考えることに有意であった。自分で答えを見つける教育が重要だと考えるものは72.2%に及び、そう答えた者は起業家教育が重要としたことに最も有意であった。本研究が意図することは決して起業家を生むことを第一義とするわけではないが、社会需要の変化に伴い、前向きで意欲的な人材を生むために起業家教育をビジネス実務教育に組み込むことを考えていきたい。次は調査段階から、教育手法を考案する段階に入る。

学習者中心のインターンシップの再検討

—二段階・二系統方式の試みを通して—

手嶋 慎介 (愛知東邦大学)



本報告は、学習者中心のインターンシップの再検討として、多様化する学習者像に対応するプログラム実践事例「二段階・二系統方式」の試みを分析したものである。二段階・二系統方式とは、二年次(2週間)から三年次(4週間)という体験型から専門型への二段階と、国内・海外という二系統を学習者のニーズを中心に構成していくものである。二段階・二系統を経た学生の実態例からは、そもそも国際交流に積極的であったことと、6週間から得たノウハウなどを活かし課外活動(大学祭等)に取り組むなど、次段階の展開を自ら能動的に模索していることが確認されている。課題は、二段階の受け入れニーズのある事業所はNPOが中心であることと、二段階目に同じ実習先を希望する学生が少なく、体験型の期間延長版にとどまりやすいことである。今後は「初年次教育」を第一段階とし、職業への接続を最終段階とする一貫したプログラム構築が目指されるものとする。



(懇親会風景)

(福井 有会長ごあいさつ)



(森脇道子名誉顧問のご発声)

全国大会会場風景



(コーヒーブレイク)



(会場風景)



(司会進行)



(実行委員会メンバー)

■撮影:寺村絵里子(国際短期大学)

第7回「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」大会



全国大会第2日目に、第7回「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」大会が開催されました。全国6ブロックから各1名、計6名の先生方がプレゼンテーションに臨まれ、町田由徳先生(中部ブロック／岡崎女子短期大学)が優秀賞を受賞されました。

また、小林純先生(北海道ブロック／札幌国際大学短期大学部)に会長特別賞、渡邊大輔先生(関東・東北ブロック／株式会社クオリティ・オブ・ライフ)、栗屋仁美先生(中国・四国ブロック／比治山大学短期大学部)、内田恵里子先生(九州・沖縄ブロック／西日本工業大学)、小林正彦先生(近畿ブロック／I-N・P就職能力開発センター)に奨励賞がそれぞれ授与されました。

先生方のプレゼンテーションの要旨は次のとおりです。

優秀賞



デザイン脳で活性化するビジネス実務教育

ークリエイティブワーカーの育成へ向けてー

町田 由徳 (岡崎女子短期大学)

本学経営実務科では、平成21年度より「プロダクト・デザイン」を教育課程に取り入れている。これは、特に自動車関係の製造業の企業へ就職する学生が多い愛知県三河地区の地域性を反映してのものであるが、プロダクト・デザインの教育はモノづくりに関する技能や知識を身につけるだけでなく、汎用的な実務能力としての「課題解決能力」を育成する効果がある。

本発表ではその具体的な実践例として、女性の生活に不足していたプロダクトを開発することをテーマに学生が企画した「つけまづけケース」の製品化へ向けて、地元自動車部品メーカーと産学協同で取り組んだデザインの課程をプレゼンテーションし、学生、企業、大学の3者が享受できるメリットを紹介した。

特に企画、制作の課程で学生に重視させた事は、日常生活に潜む「不便さ」や製品、サービスの「至らなさ」を注意深く発見し、それを自らの創意工夫で改善し、市場に発信して行けるという実感を学生に持たせる事である。この実践を通じて、様々なビジネスシーンにおいてクリエイティブな思考で課題解決ができる人材が育って行ってくれる事を願っている。また、内容や発表方法についてアドバイスして頂いた中部ブロックの先生方に、この場を借りて御礼申し上げます。

会長特別賞



講義における能動的学習の適用

小林 純 (札幌国際大学短期大学部)

大学教育の質保証が叫ばれる中で、講義の進め方—いわゆる教授法はこれまで以上に注目を集めつつある。教員が学生に知識を与え続ける座学スタイルだけではなく、課題や知識を与えた上で学生の能動的な思考・解決能力を伸ばす「アクティブ・ラーニング」というスタイルが近年になって話題に取り上げられつつあることは、大学における講義の効果を求める社会の要望によるものであろう。

発表者本人は教員経験が浅く、加えて座学スタイルになりやすい、いわゆる「講義」科目を多く担当している。アクティブ・ラーニングのスタイルを取り入れた授業を作り出そうとしても、気後れしてしまう学生や、参加意欲が低く呼びかけに応じない学生は多い。

学生をいかに授業に「巻き込み」、教室内の意識共有を図るか。講義への関心や参加意欲を、講義系科目において作り出すが、現在の課題となっている。

受講者の講義参加への補助器具として、手軽に意識調査などを行うことが可能なクリッカー(Audience Response System: ARS)と呼ばれる設備・システムが多くの大学でもとり入れられており、授業での使用実績も多く報告されている。このシステムを用いることで、学生への質問や調査を通じて、授業参加を促すことが可能となる。このコンセプトを参考に、安価でかつ簡単に利用できるカウンターを作成し、講義で利用した。運用に課題が残るものの、学生からはおおむね好意的に受け止められており、少々工夫で講義への興味・関心を引き出すことが可能であった。

奨励賞



学生への非正規カリキュラムにおける教育法とその効果

ーNPO法人DNAの事例を通してー

渡邊 大輔 (株式会社クオリティ・オブ・ライフ)

本発表では、NPO法人DNAの事例を通し、非正規カリキュラムにおける教育法とその効果について発表した。DNAは、以下4つの事業を柱に、学生の社会活動支援を通して「若者のキャリア開発、地域活性化」を行っている。

1. 事業:ジョブカフェぐんまの運営(受付・アテンダント、セミナー企画・実施、センター広報業務)
2. 事業:群馬県に縁のある社会人を取材、働くことの意義や楽しさ、大変さなどをwebから発信。県内複数大学の学生スタッフで実行委員会を組織、半年の準備を経、毎年11月に「働くこと」を考えるシンポジウムを開催
3. 事業:学生自主企画による30分番組を制作し、コミュニティFMラジオ高崎より放送
4. まちづくり事業:中心商店街活性化イベントへの参画、タウンウォッチング調査・まちづくりワークショップ等をふまえた地域づくりへの提言など

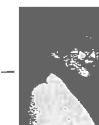
学生のコミットは主に1年である。この1年間で大きく成長する。色々な地域を訪れ、様々な生き方、働き方をしている多くの社会人、価値観と出会い、仲間と協働し一つ一つカタチにしていくことで、「自己理解」につながるからだ。県内複数大学・短大が参画していることもポイント。学年も専攻も異なる学生たちが一つの目標に向けて取り組むことは、大きな相互啓発となる。その若者たちの活動を、大学の教職員、地域の大人が支えてくれている。DNAは、実社会の中で学生主体の学びと実践を通して自ら成長する仕組みになっており、その仕組みを学生自身が継続させることによって、高い就業観、強いキャリア形成につなげている。

奨励賞

社会との接点に留意した教育の事例報告

ー学生による社会の課題発見、課題解決案の提示ー

栗屋 仁美 (比治山大学短期大学部)



2004年より授業科目「総合生活デザイン演習I・II」(卒業研究指導)において、社会調査研究を取り入れた教育を実施している。これは学生が社会課題に対して調査を行い、結果を分析、考察することで解決策を見出し、社会に還元するものである。本プレゼンテーションは、学生の調査研究活動の実態と、その活動が社会と学生との間に作用・反作用の影響を及ぼすことを報告したものである。

これまでの調査テーマを概観すれば、企業、学生の社会に対する興味関心度、スポーツマーケティングに3分類される。どのテーマも社会との接点に留意したものであり、他機関と連携し行った調査研究である。

一例をあげれば2009年度は、2009年4月にオープンしたマツダスタジアムの観客動向調査と、NHKに対する学生の興味関心度調査を行った。いずれも学生が調査結果を企業や社会に報告し、学生なりの課題解決案を提示している。前者の結果は、マツダスタジアムが及ぼす経済効果を測る基礎データにもなり社会的に注目を浴びた。後者の結果は、学生をターゲットとしたNHKの番組に主テーマとして取り扱われ、NHKの今後の番組作りに反映されることとなった。

以上のように、学生に社会の中で「何かできる場」を提供する教育手法を継続している。学生は社会にさらされることで、自主的な学びの必要性を感じた。また自らの調査研究が社会に影響を与えたという事実が、彼女たちの自信・自負となりうることを述べた。

奨励賞



産学連携によるOJT実践事例とその効果について

内田 恵里子 (西日本工業大学)

近隣企業と連携し、学生が企業社員より実践的な指導・訓練を受け、顧客に根ざした問題意識や思考法の醸成を図るプログラムの立案と実践を通してキャリア教育の質的向上が図られることを目的とし、西日本工業大学と西部ガス㈱が連携した1日限定(2010年1月24日)のコラボカフェを学生に経営させた。

単に表面をなぞるだけの体験学習や、与えられた仕事をするアルバイト・インターンシップではなく、自分自身の社会での位置と役割を学生には知ってもらい、又、学生自らがチーム学習の中で、企業社員から指導を受ける。今回、OJTとして、日々の仕事を通じてその仕事に必要なノウハウやスキルを習得させる能力開発手法を活用する。学生のヒアリングの結果では、企業社員が顧客ニーズに対応するために、どのように自分自身が仕事において行動するべきなのかを考慮した視点が、学生の顧客意識に大きな影響を与えたと考える。

就職面接シミュレーション学習法I

「学生プレゼンテーションはトップアスリートを続発させる」

小林 正彦 (大阪経済大学経営学部)



この教授法は学生が考え行動する手法である。その効果は、学生の内面と外面を飛躍的に変える。そして、更なる進化に向けて連鎖反応を示す。

平成世代の学生における三種の神器は、「就職、IT機器、健康」だ、と就職の鉄人グループはいう。難関な就職面接に楽しく立ち向かう目的で「パソコンによるプレゼンテーション」をする。テーマは①私は使って下されば能力を発揮します(自己紹介領域)②「この仕事を選んだ決定的な理由は何か」(職業観領域)③「10年後の自分への手紙」(価値観領域)。

就職で新しい人生が決まる、大好きなIT機器を駆使できる、心身を休められる、という現実と実効性の高いES(エントリーシート)作成にも役立つというプラスの連鎖が画期的なプレゼンテーションを次々と完成させる。

課題は、デジタル・デバイド(情報格差)、知識と実務の格差だ。

ブロック研究会 初年次教育事例報告

今大会では初めての試みとして、現在高等教育機関において重要視されている「初年次教育」について、各ブロック研究会より代表校1校が事例報告を行いました。関心度の高いテーマのため多くの会員が参加し、時間の関係上3会場になりましたが、「すべてを聴きたかった」という声が多く聞かれました。

各報告内容の要旨は次のとおりです。

－キャリアを意識した初年次教育の展開－

高校キャリア教育と大学初年次教育の接続

初年次教育におけるキャリア形成のための基礎力養成を目的としたプログラム事例を報告した。札幌市内4校の進路指導関係教諭インタビューから明確になった課題は、キャリア教育に取り組む担当者(教員)の意識差(重要性の理解)と、大学・短大・専門学校で、それまでのキャリア教育を統合し、水路づけることにあったとの認識を得た。そこで、本研究では初年次教育によって学生の大学への適応がなされていることに配慮して検討を進めた。

展開事例として【①基本的な展開＜講義・説明＋活動＋発表・まとめ＞②ユニット選択と積み木構成③＜目標－展開案－ワークシート－解説－評価＞の流れ】による方法を報告した。情報や考えを受け取るだけの受動的な学習ではなく、行動する・観察する・自己と対話する・他者と対話するといった授業展開の工夫により、能動的授業と評価を明確にして学生が成果を確認し、自己評価できる展開である。

「ベーシック必修科目」による初年次教育の全学的取り組み

－competency dictionaryを活用して－

本学の初年次教育の特徴は、初年次基礎科目から2年次以降の専門科目を連動させ、体系だった教育プログラムを組織的・全学的に構築することを目指している点にある。その工夫として、1)社会人基礎力養成を全学共通の教育目標とし、独自に項目(略称C-PLATs)を掲げ、それぞれに「基礎」、「応用」、「発展」の3レベルを設定しその内容を定義している、2)6項目の達成度確認のため、能力評価基準の一覧「Otemae Competency Dictionary(OCD)」を作成し、これに基づき学生自身による定期的な達成度セルフ・チェックを行っている、3)初年次必修科目に対して共通の学習サポートシステム(①ターム制、②携帯端末対応学習管理システム、③到達目標別コース編成、④学習支援センター)を構築し全学体制で学習支援している、という点があげられる。これらが有機的に結びつき、初年次教育の意義をより高めている。

「ビジネス実務総論・演習における初年次教育での『やる気』喚起への試み」

1.はじめに 本発表は、授業内で初年次教育を意図し数年来試みているものである。「ビジネス実務総論」(担当:三村)では「理解力向上スキル」として基礎学力の向上を図り、「ビジネス実務演習」(担当:三村・小松)では「実践力の養成」を念頭に近い目標を設定し、共に「やる気」を喚起する。

2.ビジネス実務総論での試み 「総合的な理解力」の不足を補い向上させ、そのスキル習得を目標とする。学生生活に、ビジネス活動に、社会人生活に不可欠であることを熟知させ、毎授業時に新聞・雑誌記事を活用し、感想、箇条書き、要約、自分の意見、の記述に30分以内を充てる。

3.ビジネス実務演習での試み サービス接遇検定2級・準1級取得を近い目標に設定する。学んだ知識の体現化や準1級合格までの学習経緯により、行動への動機を高め、自信をつけ、多方面への「やる気」に繋げる。

4.まとめ 両科目共、常にビジネス実務と関連づけ、社会生活を前提とした指導を試みた結果、この「やる気」により学生自身が新たな自分を発見し、さらに補い、広げ、自己の成長に繋がり、社会人基礎力の涵養に資するものと考察する。

初年次教育における「キャリアプランニング」の位置づけ

2012年に創立125年を迎える広島女学院は、キリスト教主義に基づいた人間教育を建学の精神に掲げ、女性の生き方を提唱する大学として今日に至る。2004年度カリキュラム改定は、建学の精神に立ち返るべく、新たな「リベラルアーツ」をめざすことから始まった。改定以前から、多くの教員が学生の変化に気づき、対応についての議論もあり、建学の精神の浸透を求めた導入教育(全学必修科目)としての「キャリアプランニング」を設けた。本学の理念や歴史について、話者を交えつつ多面的に検討し、グループワークの仕上げとして「私たちの広島女学院」と題するポスター展示を行うなど、プログラム化した。

本年度は新たな初年次教育の体系化をめざし、人間教育の根幹を成す「キリスト教学」と「基礎セミナーI」を中心とした科目群を有機的に連携させる一方で、「キャリアプランニング」は教職員のFD活動に有効であり、担当教員は自らの「立ち位置」の確認となるよう試みている。



北海道ブロック研究会
武井 昭也
(札幌国際大学)



近畿ブロック研究会
坂本 理郎
福井 愛美
酒井 健
(大手前大学 現代社会学部)



関東・東北ブロック研究会
三村 善美
小松 由美
(福岡学院大学 短期大学部)



中国・四国ブロック研究会
石井 三恵
(広島女学院大学)

複数科目連携による「初年次一貫教育」の試み

－ビジネス実務科目の汎用性－

本学生生活デザイン総合学科では、学生の能力・資質向上を目的として種々の教育法に取り組んできた。カリキュラムへの「社会人基礎力」導入、入学前履修オリエンテーション、学習／生活支援のための科目、基礎力向上や職業意識啓発授業など、個別に成果を挙げてきていたが、今年度よりそれらの内容をさらに充実させると共に、「初年次教育」のカテゴリーにまとめ、各科目の連携をとることにより、一層の教育効果を目指すこととなった。『初年次教育』の内容を1)リメディアル教育2)スタディスキルズ3)スチューデント・スキルズ4)その他の初年次教育の4分類とし、それぞれの科目が、項目に該当する内容を積極的に取り入れた。「初年次教育」の名称で行われる授業はないが、学生が二年間の授業をとおして、無意識のうちに各スキルを習得できることを最終目標としている。なお、授業内容は、ビジネス実務科目に相当するものが多く、今後ビジネス実務教育のさらなる必要性和充実化が期待される。

初年時教育の方向性について

本報告では、九州共立大学経済学部的事例報告を行った。初年次教育はキャリアデザイン科目の一つとして位置づけられており、初年次教育科目である「キャリア基礎演習A(前期)」「キャリア基礎演習B(後期)」の担当教員がキャリアアドバイザーとなる。キャリアアドバイザーとは、全ての学生に1人に教員1人がアドバイザーとなる制度である。このように授業の中に学生指導の機能を組み込んでいることが一つの特徴であると言える。初年次教育の到達目標は、①高校から大学への学びの転換、②大学生活における計画を立てること、③教員や友人とコミュニケーションを図ること、④問題意識を持ち問題提起すること、⑤論文執筆の計画・手段を知ること、⑥論文を執筆すること、⑦プレゼンテーションを行うことなどがあげられている。今後の課題としては、特色を活かした授業内容の検討、オリジナル教材の開発、キャリア教育の一貫指導の中での初年次教育を再検討することが必要であると考えている。



中部ブロック研究会
川口 直子
(愛知学泉短期大学)



九州・沖縄ブロック研究会
長野 史尚
(九州共立大学)

第30回(2011年度)記念全国大会について

第30回(2011年度)記念全国大会企画案

日本ビジネス実務学会
研究推進委員長 池内 健治 近畿ブロックリーダー 大窪 久代

【テーマ】 ビジネス実務研究の現状と課題－学習者中心のビジネス実務教育をめざして

(解題)

日本ビジネス実務学会は、2011年第30回全国大会を開催するに至りました。これを記念して、ビジネス実務研究の現状を分析し、これからのあるべき姿を考察することは意義あるものといえます。

とりわけ学生、学習者の質の保証を社会が要求するところとなっておりますので、ビジネス実務教育を実施している教育機関においても、ビジネス実務研究の成果をいかに教育に繋げていくかが、大きな課題となります。学習目的を明確にし、教授法をさらに進化させ、学習者に自律的学習、主体的学習の形成を促していくには、これまで日本ビジネス実務学会が研究対象としてきた領域に関する研究の成果を、本大会において再確認することが最も有効であると考えます。

さらに第30回記念として各ブロック代表の学生による「全国学生プレゼンテーション大会」を企画しておりますが、学習者中心のビジネス実務教育をめざして学会の新たな1ページを開いていく大会となりますよう祈念しております。

【日時】 2011年6月4日(出)、5日(日)

【場所】 大手前大学【さくら夙川キャンパス】

【記念企画 全国学生プレゼンテーション大会】

第30回全国大会の記念事業の1つとして、「全国学生プレゼンテーション大会」を行います。本学会の研究成果を確認するとともに、本学会の教育・研究のより一層の活性化を目的としています。

(概要)

①発表課題：自由

②発表者：1ブロック研究会から各1名

選出については各ブロック運営委員会に一任する。

③表彰：最優秀賞、優秀賞、奨励賞を設ける。

④旅費交通費：学生の交通費・宿泊費は学会が負担する。

※詳しくは同封の実施要領、実施申し合わせをご覧ください。

2010年度 総会報告

日本ビジネス実務学会の2010年度総会が5月29日、自由が丘産能短期大学で開催されました。
総会は福井有会長を議長として議事進行され、以下の議事について審議及び報告が行われました。

1. 2009年度事業報告(2009年5月1日～2010年4月30日)

(1) 事業概況

①会議

- (1) 総会／2009年度総会[2009年6月13日(愛知県)]
- (2) 理事会／第55回理事会[2009年6月12日(愛知県)]
第56回理事会[2009年6月13日(愛知県)]
第57回理事会 2009年8月23日(兵庫県)]
常任理事会[2009年6月12日(愛知県)]
常任理事会[2009年6月14日(愛知県)]
常任理事会[2009年8月22日(兵庫県)]
常任理事会[2010年3月27日(兵庫県)]
- (3) 評議員会／第17回評議員会[2009年8月23日(兵庫県)]

②委員会／下記(2)のとおり

(2) 委員会活動

- ①総務・企画委員会／2009年6月12日(愛知県)、6月14日(愛知県)、8月22日(兵庫県)、2010年3月27日(兵庫県)
・次年度事業計画の素案作成
・新規事業計画の企画案作成と実施支援等
- ②編集委員会／2009年12月12日・13日(東京都)
・「ビジネス実務論集」27号の編集及び審査方針の検討
・投稿論文の募集及び取りまとめ
・論文査読者の選定及び依頼
・「ビジネス実務論集」28号の発刊及び送付
・「日本ビジネス実務学会賞」の選定(研究推進委員会と協働)

③研究推進委員会／2009年12月13日(東京都)

2010年3月27日(兵庫県)

- ・全国大会の企画方針の策定
- ・「日本ビジネス実務学会賞」の選定(編集委員会と協働)
- ・「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」の実施
- ・ブロック研究会の研究推進

④セミナー委員会／2009年8月22日(兵庫県)

- ・2009年度セミナー実施報告
- ・2010年度セミナー実施計画
- ・新規セミナーの検討

⑤広報委員会／2009年8月22日(兵庫県)

- ・学会報No.51、No.52の発行
- ・ホームページの企画と運営

⑥ブロックリーダー連絡会／2009年6月12日(愛知県)

- ・2008年度ブロック活動及び収支報告

⑦学会賞選考委員会／2009年12月13日(東京都)

(3) 研究推進

①ブロック研究会／

- 北海道ブロック[2010年2月13日・2月27日]
- 関東・東北ブロック[2010年2月13日]
- 中部ブロック[2010年1月9日・10日]
- 近畿ブロック[2009年9月27日・2010年2月28日]
- 中国・四国ブロック[2009年8月29日・30日]
- 九州・沖縄ブロック[2009年10月3日・2010年2月20日]

②全国大会／第28回全国大会[2009年6月13日・14日(愛知県 名古屋大学)]

(4) 刊行物発行

「ビジネス実務論集 No.28」(2010年3月発行) 「会報 No.51」
(2009年9月発行) 「会報 No.52」(2010年4月発行)

(5) 研究助成

JAUCB受託研究1件、教授法研究助成1件

(6) 教育指導法セミナー

プレゼンテーション(基礎編)[2009年9月1日・2日(東京都 自由が丘産能短期大学)]
初年次教育指導法[2009年12月25日(東京都 自由が丘産能短期大学)]

2. 会員の動向について(下表参照)

年月日(現在)	正会員数(人)				計	賛助会員数		合計
	名誉会員	正会員	研究会員	学生会員		機関数	口数	
1981/6/1	-	226	8	-	234	44	51	285
2004/6/1	-	566	-	-	566	21	21	587
2005/6/1	-	539	-	-	539	20	20	559
2006/6/1	-	510(2)	-	10	520	18	18	538
2007/6/1	9	494(2)	-	12	515(2)	17	17	534
2008/6/1	9	498(3)	-	7	514(3)	17	17	531
2009/6/1	9	485(3)	-	7	501(3)	17	17	518
2010/6/1	9	481		11	501	16	16	517

3. 2009年度収支決算について(15頁参照)

4. 2010年度事業計画について

(1) 第29回全国大会／2010年5月29・30日(自由が丘産能短期大学)

(2) 役員会、評議会、各種委員会開催(特に2010年度は役員選考委員会開催)

(3) 刊行物発行

「ビジネス実務論集 No.29」(2011年3月発行)
「会報 No.53」(2010年9月発行)
「会報 No.54」(2011年4月発行)

(4) 研究助成

・JAUCB受託研究1件、「汎用能力育成の指導法:研修プログラムと教材開発を中心に」
・教授法研究助成1件、近畿ブロック研究会、「きく・話す」能力の教育方法」社会人基礎力を中心として

(5) 教育指導法セミナー

・初年次教育指導法[2010年8月31日]

・プレゼンテーション(基礎編)[2010年9月1日・2日
(いずれも東京都自由が丘産能短期大学)]

5. 2010年度予算について(15頁参照)

6. 第30回(2011年度)記念全国大会について(13頁参照)

●2009年度収支決算書(明細)(2009年5月1日～2010年4月30日)

収入の部

大科目	中科目	決算(2008年度)	予算(2009年度)	決算(2009年度)	差 異
基本財産運用収入		(40,870)	(53,000)	(45,672)	(7,328)
基本財産利息収入		40,870	53,000	45,672	7,328
会費収入		(4,743,000)	(5,022,000)	(4,136,000)	(886,000)
正会員会費収入(8000円)		3,304,000	3,728,000	3,154,000	574,000
正会員会費収入(5000円)		245,000	270,000	220,000	50,000
学生会員会費収入		24,000	24,000	12,000	12,000
賛助会員会費収入		900,000	1,000,000	750,000	250,000
事業収入		(1,855,000)	(1,675,000)	(2,850,320)	(△1,175,320)
セミナー収入		855,000	675,000	1,850,320	△1,175,320
受託調査収入		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
学会誌等販売収入		0	0	0	0
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	(0)
経常費協力金		500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(652,504)	(504,997)	(584,197)	(△ 79,200)
受取利息		3,810	4,997	1,294	3,703
全国大会貸付返戻金		500,000	500,000	500,000	0
全国大会余剰金		100,000	0	82,903	△ 82,903
教授法研究費余剰金		0	0	0	0
その他の収入		48,694	0	0	0
当期収入合計(A)		(7,521,374)	(7,754,0997)	(8,116,189)	(△ 361,192)
前期繰越額(B)		2,668,496	2,207,567	2,207,567	0
収入の部合計(C)		10,189,870	9,962,564	10,323,756	△ 361,192

支出の部

大科目	中科目	決算(2008年度)	予算(2009年度)	決算(2009年度)	差 異
事業費		(4,266,742)	(4,324,000)	(4,626,518)	(△ 302,518)
大会関連費		88,558	50,000	50,000	0
大会貸付金		500,000	500,000	500,000	0
セミナー開催費		455,519	480,000	763,073	△ 283,073
論集発行費		710,325	750,000	826,245	△ 76,245
セミナー開発費		0	100,000	0	100,000
学会賞賞金		0	50,000	0	0
プレゼン賞開催費		95,540	100,000	80,000	20,000
ブロック研究会補助金		916,800	894,000	907,200	△ 13,200
教授法研究助成金		500,000	500,000	500,000	0
受託調査研究費		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
事務管理費		(3,715,561)	(3,430,997)	(2,827,509)	(603,488)
広報費		756,410	620,000	227,010	392,990
会議費		273,755	240,000	305,049	△ 65,049
旅費交通費		1,68,355	1,560,000	1,458,780	101,220
人件費		351,240	350,000	351,879	△ 1,879
通信費		308,676	300,000	246,559	53,441
印刷費		118,965	110,000	0	110,000
消耗品		41,690	50,000	56,186	△ 6,186
事務局移転費		0	45,000	28,618	16,382
雑費		176,470	155,997	153,428	2,569
予備費		(0)	(2,207,567)	(0)	(2,207,567)
予備費		0	2,207,567	0	2,207,567
当期支出合計(D)		(7,982,303)	(9,962,564)	(7,454,027)	(2,508,537)
当期収支差額(A)-(D)		△ 460,929	△ 2,207,567	662,162	△ 2,869,729
次期繰越額(E)=(C)-(D)		(2,207,567)	(0)	(2,869,729)	(△ 2,869,729)
支出の部合計(D)+(E)		10,189,870	(9,962,564)	10,323,756	△ 361,192

●2009年度貸借対照表(2010年4月30日現在)

I資産の部

科目	前年度末	本年度末	増減
固定資産	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
流動資産	(2,207,567)	(2,869,729)	(662,162)
現金	458,126	3,953	△ 454,173
預金	1,749,441	2,865,776	1,116,335
資産の部合計	12,207,567	12,869,729	662,162

II負債の部

科目	前年度末	本年度末	増減
固定負債	(0)	(0)	(0)
流動負債	(0)	(0)	(0)
未払金	0	0	0
負債の部合計	0	0	0

III正味財産の部

科目	前年度末	本年度末	増減
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
翌年度繰越金	2,207,567	2,869,729	662,162
正味財産の部合計	12,207,567	12,869,729	662,162
科目	前年度末	本年度末	増減
負債および正味財産合計	12,207,567	12,869,729	662,162

●2010年度収支予算書(明細)(2010年5月1日～2011年4月30日)

収入の部

大科目	中科目	予算(2009年度)	決算(2009年度)	予算(2010年度)
基本財産運用収入		(53,000)	(45,672)	(53,000)
基本財産利息収入		53,000	45,672	53,000
会費収入		(5,022,000)	(4,136,000)	(4,702,000)
正会員会費収入(8000円)		3,728,000	3,154,000	3,536,000
シニア会員会費収入(5000円)		270,000	220,000	245,000
学生会員会費収入		24,000	12,000	21,000
賛助会員会費収入		1,000,000	750,000	900,000
事業収入		(1,675,000)	(2,850,320)	(2,125,000)
セミナー収入		675,000	1,850,000	1,125,000
受託調査収入		1,000,000	1,000,000	1,000,000
学会誌等販売収入		0	0	0
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)
経常費協力金		500,000	500,000	500,000
雑収入		(504,997)	(584,197)	(504,997)
受取利息		4,997	1,294	4,997
全国大会貸付返戻金		500,000	500,000	500,000
全国大会余剰金		0	82,903	0
教授法研究費余剰金		0	0	0
その他の収入		0	0	0
当期収入合計(A)		(7,754,997)	(8,116,189)	(7,884,997)
前期繰越額(B)		(2,207,567)	(2,207,567)	(2,735,114)
収入の部合計(C)		(9,962,564)	(10,323,756)	(10,620,111)

支出の部

大科目	中科目	予 算	決算(2009年度)	2010年度予算
事業費		(4,324,000)	(4,626,518)	(4,644,700)
大会関連費		50,000	50,000	50,000
大会貸付金		500,000	500,000	500,000
セミナー開催費		480,000	763,073	787,500
論集発行費		750,000	826,245	750,000
セミナー開発費		100,000	0	100,000
学会賞賞金		50,000	0	50,000
プレゼン賞開催費		100,000	80,000	100,000
ブロック研究会補助金		894,000	907,200	907,200
教授法研究助成金		500,000	500,000	500,000
受託調査研究費		1,000,000	1,000,000	1,000,000
事務管理費		(3,430,997)	(2,827,509)	(3,490,000)
広報費		620,000	227,010	620,000
会議費		240,000	305,049	300,000
旅費交通費		1,560,000	1,458,780	1,600,000
人件費		350,000	351,879	350,000
通信費		300,000	246,559	300,000
印刷費		110,000	0	110,000
消耗品		50,000	56,186	50,000
事務局移転費		45,000	28,618	0
雑費		155,997	153,428	160,000
予備費		(2,207,567)	(0)	(2,189,056)
予備費		2,207,567	0	2,189,056
当期支出合計(D)		(9,962,564)	(7,454,027)	(10,323,756)
当期収支差額(A)-(D)		△ 2,207,567	662,162	△ 2,438,759
次期繰越額(E)=(C)-(D)		(0)	(2,869,729)	(296,355)
支出の部合計(D)+(E)		(9,962,564)	(10,323,756)	(10,620,111)

2010年度新入会員(正会員・学生会員)

(2010年4月4日～8月21日常任理事会承認分まで)

鈴木 浩子〔明星大学〕	河野 彩〔広島女学院大学〕
富田 典明〔大阪女子短期大学〕	正門 律子〔㈱クレースープレランナーズ〕
前角 和宏〔神戸海星女子学院大学〕	薩埵 裕子〔自由が丘産能短期大学〕
柴田 怜〔富山短期大学〕	高橋 佐恵子〔鈴峯女子短期大学〕
水野 清文〔東筑紫短期大学〕	三上 嘉代子〔SMBCローンアドバイザー(株)〕
太田 雅人〔名古屋経営短期大学〕	片田 桃子〔川崎医療福祉大学大学院(学生)〕
菅原 良〔北海道文教大学〕	佐藤 麻衣〔川崎医療福祉大学大学院(学生)〕
吉岡 英毅〔吉岡税理士事務所〕	大田 美咲〔安田女子短期大学(学生)〕
遠山 正朗〔千葉工業大学〕	坡山 久恵〔広島女学院大学(学生)〕
石田 裕子〔広島女学院大学〕	

● 広報委員会からの お知らせ

学会ホームページへの 会員著作物の掲載の募集

広報委員長
椿 明美

この度、本学会ホームページにJSABS関連著書検索コーナーを開設する運びとなりました。

会員の皆さまの日頃の著作活動を多くの方にご紹介することにより、今後の研究活動および授業展開に役立てていただくことを目的としています。

つきましては、以下のとおりの条件のもとに、学会員の著作物掲載を募集します。ご希望の方は学会事務局まで原稿をお送りください。多くの皆さまのご応募をお待ちしております。

1.掲載条件

- (1) 本学会員に関わる著作物に限る。内容も本学会の内容に関わるものであること。
- (2) 共著・単著は問わない。

2.提出原稿

- (1) 書名、著者名(共著の場合全員の氏名)、出版社名、ページ数、価格(税)、発行年月日
- (2) 200字程度の紹介文(目次でも、概要でも内容は自由です。)
- (3) 著書表紙の画像

※詳しくは同封のご案内をご覧ください。

※学会HPをご覧ください。著作掲載のサンプルを載せてあります。 <http://www.b-jitsumu.com/>

本件お問い合わせ先／事務局：jsabs@otemae.ac.jp